

## 14 大阪府庁の事務事業における環境負荷データ

### ■概要

府庁における令和2（2020）年度の事務事業に係る温室効果ガス排出量は、約47万6千トン（CO<sub>2</sub>換算）となっています。

また、府では平成21年4月1日からISO14001の規格に準じた府独自の環境マネジメントシステムを運用し、継続的に事務事業における環境負荷の低減を図っています。

14-1 大阪府庁の事務事業に係る温室効果ガス排出量

[t-CO<sub>2</sub>]

機関の区分	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
本庁	14,586	16,530	16,477	14,226	14,311	14,397	13,665
出先機関	20,809	17,984	18,992	14,749	20,930	16,702	17,123
府立学校	38,820	39,356	43,511	44,148	42,072	39,181	41,519
警察本部	67,709	66,904	65,299	65,552	62,842	64,181	60,323
指定管理施設	29,058	29,407	30,560	30,459	29,803	27,748	20,967
下水道施設	358,612	355,820	339,143	343,683	340,147	324,002	322,005
計	529,595 【100%】	526,002 【99.3%】	513,982 【97.1%】	512,816 【96.8%】	510,105 【96.3%】	486,211 【91.8%】	475,602 【89.8%】

※四捨五入の関係で計と一致しない場合がある。

※「ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン～大阪府地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～」(平成27年3月策定)の対象となる事務事業による数値

※排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年4月7日政令第143号)」に定められた排出係数を使用。なお、各年度とも平成25年度の係数に固定している。

※2014年度から2018年度分について、テナントの考え方及び非エネルギー起源の温室効果ガス算定に用いる排出係数を見直した。

14-2 環境マネジメントシステムの環境目標達成状況

運用期間：令和2年4月～令和3年3月

監視・測定期間：令和2年4月～令和3年3月

環境保全項目		令和2年度				
		目標	監視・測定結果	評価結果	備考	
地球温暖化防止	温室効果ガス排出量の削減	前年度から1%削減	486,602 t-CO <sub>2</sub> (2.2%減)	達成		
	コピー用紙の使用抑制(PPC用紙使用量(A4換算))	前年度から5%削減	97,726,395枚 (6.7%減)	達成		
	グリーン調達 の推進	電子計算機、移動電話、エアコンディショナー等、温水器等、自動車等(自動車、タイヤ、エンジン油)、消火器、インテリア・寝装寝具、制服・作業服、その他繊維製品、設備(太陽光発電等)、災害備蓄用品、役務(委託業務、電気等)	100%	100%	達成	
		納入印刷物、画像機器、家電製品、紙類、オフィス家具等、作業手袋、文具類、照明、ごみ袋、オフィス機器	100%	86.71%～99.99%	未達成	
	設備、役務	数値目標なし	—	—		

※環境保全項目の「地球温暖化の防止」以外の目標、監視・測定結果、評価結果については、警察・府立学校は含んでいない。